

5. 観光の連携

(1) 周辺観光地との連携

現状では石和温泉郷の来訪者で他の観光地に立ち寄る人の数はあまり多くはない。しかしながら、今後石和温泉郷での滞在客を増やし十分に楽しんでもらうためには、周辺観光地との連携は不可欠である。石和温泉郷が周辺の観光地等と観光連携を推進する際の“ねらい”は次のような点である。

- ①石和温泉郷の宿泊者に対し、多様な活動メニューを紹介する。また、利用する際の便宜を図る。
- ②周辺の観光地の来訪者に対し、石和温泉郷についての情報を提供してもらう。その結果として、旅行期間中もしくは次回以降の旅行の際に、石和温泉郷への立寄り利用や宿泊利用に結びつくことが期待される。
- ③宣伝・プロモーション活動を共同で行うことで、広域的な観光の魅力をアピールできる。

周辺観光地との連携は相互にプラスとならないとうまくいかない。その意味で、石和温泉郷自体がより一層魅力を高めることが前提となる。

①については、周辺の観光地ないしは観光施設についてより詳しい情報を入手しておくことが、来訪した観光客へのサービス（情報提供）の向上につながる。例えばイベントの開催や開花の状況などを始めとしてきめ細かな情報提供ができることが望ましい。そのためには連携先とより密な情報交換を図り、十分な情報提供をしてもらうことが必要である。連携の相手先にとっては、石和温泉郷で自分のところの観光施設等の紹介をしてもらい送客してもらうことになる。有料施設の場合は割引券を提供してもらったり、あるいは石和温泉郷からの来訪者には何かちょっとしたプレゼント（土産等）をしてもらったりすれば、より多くの利用が期待できる。また、連携先の施設の内容によっては、共同で商品開発（例えば菓子等の食品や土産品など）をして双方で販売するというような展開も考えられる。

②は、石和温泉郷と連携先の観光地の双方がお互いの紹介、宣伝をすることで、石和温泉郷及び連携先への関心、知名度を高め、両者間の流動を増加させるとともに、将来の来訪者の需要の掘り起こしに結びつけることを目指した連携である。また、両者で協力し、両者間の沿道を巻き込んで、特色のある観光ルート、いわゆる“観光街道”の形成へと発展させていくことも考えられる。

③は、連携により発揮される観光活動のメニューの豊富さと、一観光地だけではない広がりをもった観光エリアとしてのイメージのアピールにより集客を目指すものである。これにより受け手の側は、旅行のプラン・内容のイメージをより具体的に描きやすくなる。

主な連携先は、笛吹市内の観光地、富士五湖地域、笛吹市に隣接する地域にある観光地などである。その他、山梨県ないし甲斐の国という結びつきを考慮して、県内の他の観光地についても、ある程度の繋がりを築いておくことが望ましい。

連携の内容は、石和温泉郷の今後の整備、魅力づくりの進捗状況と連携先の観光資源の種類及び想定される客層に応じてきめ細かく対応していく必要があるが、現状では、あまり連携は進んでいないことを考慮し、まず周辺の観光地についてよく知ることから始め、情報提供を進めることから取り組んでいく。また、石和温泉郷が提供できるものは、現時点ではかなり限定されるので、温泉ないし温泉プラスアルファでの立寄りの増加を目指すことが取りかかりの一つであろう。例えば、足湯の場合、暖かい季節になったら、足湯に浸かりながら何か涼味を味わうというような展開が考えられる。なお、笛吹市内の観光地との連携は、短期的、直接的な効果を期待することよりも、笛吹市全体での活性化という展望のもとで取り組んでいく。

(2) その他の連携

1) 市民との連携

市民には、お客さんがきた時に“石和温泉郷に案内して温泉に入り食事を楽しんでもらう”というような形での利用や、折にふれて石和温泉郷を“口コミ”で宣伝してもらおうというようなことが期待される。そのために石和温泉郷の側では、

市民に石和温泉郷をよく知ってもらうことが大切である。

多数の市民が参加して楽しめるようなイベントの開催、近隣の観光地の訪問、あるいは健康増進講座というようなメニューと合わせた、市民のための石和温泉郷体験ツアーなどを実施して、「市民にとっての石和温泉郷」のイメージを醸成していく。

2) 農産物等の生産地との連携

朝市やその他のイベントの際の参加・出店者、石和温泉郷に食材を納入している産地、あるいは今後の石和温泉郷の観光地づくりの中でより大きな関わりを持つと思われる有機農産物や健康食材・食品の生産者等との関わりは大切である。それらの関係者に、市民と同様に石和温泉郷についてよく知ってもらうとともに、石和温泉郷の関係者ないし市民がそれらの生産の現場についてよく知ることが大切である。

石和温泉郷で扱っている食材・食品について関係者が熟知し、いつでも説明できるような態勢でいることは、保養地・療養地づくりを目指す石和温泉のイメージづくりの一部として欠かせない。

Ⅲ. 石和温泉郷再生の実現に向けての取り組み（課題整理と留意事項）

1. 笛吹市全体構想の必要

（1）全体構想と都市計画マスタープランの必要

観光は笛吹市にとって重要な分野である。産業としての観光だけではなく、市民がする観光は様々な楽しみや感動をもたらし、来訪者の目は地域の新たな発見に役立つとともに、景観・環境の改善の後押しとなることもある。また、『日本の果実郷』を標榜する地域としては、当然観光客の評価は欠かせない。農産物は観光消費の一部となり、グリーンツーリズムは農業従事者と観光客とのふれあい・交流を生む。このように、観光がもたらす効果、観光に係る分野は多岐にわたる。

したがって、観光の振興が笛吹市にとって重要な施策であり、一般市民にとっても大きな意味を持つことが、市の全体構想（総合計画、基本構想、基本計画等）に位置づけられるとともに、そのことが市民に浸透しなければいけない。

石和温泉の観光の再生・活性化には、石和温泉自体の魅力を高める必要があることはいうまでもないが、それだけでは十分な効果は期待できない。石和を訪れて石和温泉郷だけで過ごす観光客は限られており、石和温泉郷と周辺の地域、とりわけ石和温泉郷をとりまく笛吹市全体が一体となって魅力を高め、観光客に多様な楽しみ方を提供する必要があるからである。そして、石和温泉郷における観光の振興が持つ意味は、単に石和温泉郷の観光事業者のためだけではない。観光消費に伴う経済波及効果は広く市内の産業に及ぶし、温泉は市民の大切な財産であり、石和温泉郷は市民が好んで訪れ楽しむ場としての機能も持つ必要がある。

つまり、石和温泉郷における観光振興は、笛吹市における観光振興と同じ意味を持ち、そこに展開される施策は、市全体の観光振興と同じ認識のもとで進められる必要がある。

現在、笛吹市には「新市建設計画」が策定され、市が目指す方向の大枠が定められ、その中に観光振興が重要な施策として位置づけられている。しかしながら、笛吹市は誕生して間もないため、市民への十分な浸透が図られているわけではな

く、市民の一体化はこれからの重要な課題である。そこで、笛吹市の全体構想が、笛吹市の特性を十分に把握した上で、できる限り多くの市民の参加を得て、市民への浸透を図りながら策定されることが必要である。

石和温泉郷は温泉保養都市づくりを目指しているが、どのような環境や機能を持った地域（都市）を目指していくかについて、より具体的に描いた上で施策を実施していく必要がある。また、笛吹市の田園地域や自然地域は、石和温泉郷にとっても重要な観光資源を有するところであり、無秩序な市街地のスプロールによって損なわれないようにしなければならない。

そこで、笛吹市の全体構想の策定と合わせ、笛吹市の将来像と都市づくりの基本的な方針を示しその中で石和の温泉保養都市づくりの方向を示す『都市計画マスタープラン』を、全体構想の策定と同様に市民参加と市民への浸透、市民の一体化を推進しながら策定することが必要である。

（２）観光基本計画（観光ビジョン）の必要／個別計画への展開

石和温泉郷の観光振興の取り組みが十分な効果をあげるためには、笛吹市全体の観光振興が目指す方向と同調して進められる必要がある。観光振興の施策が効率的かつ効果的に実施されるためには、市内の各観光地がそれぞれの特性を活かした役割を果たし、相互に連携する必要があるからである。例えば、複数の観光地で似たような観光施設がつくられたり、新規に整備される観光施設が既存の観光資源・施設とは離れた場所、一緒には利用しにくい場所につくられたりしたら、無駄が多く十分な効果は期待できなくなる。同じ時期に複数の観光地で大きなイベントが開催されるというのも同様である。

石和温泉郷を始め、個々の観光地が個性を持つことはもちろん大切ではあるが、笛吹市全体での地域のイメージ・個性がはっきり形成されていた方が、マーケット（観光客）に対しアピール（訴求）力を持ち、個々の観光地の個性も生きてくる。

また、観光が関係する分野は多岐にわたるが、各々の分野で実施される観光関連の施策を調整して進めるためには、笛吹市の役割が重要である。観光客のニーズの動向を把握したり、市内にある新たな観光資源を発掘したりする際にも、市

が中心となって実施するのが効率的である。

したがって、必要な観光調査を実施し、笛吹市の観光振興の基本的な方向と方策（全体計画）と、それにもとづいた石和温泉郷を始めとする各観光地及び関連する地域の観光振興の施策（個別計画）を定める『笛吹市観光基本計画（観光ビジョン）』を策定することが必要である。

2. 笛吹市における景観計画・景観整備の必要性

(1) 観光基盤としての景観整備の必要性

笛吹市は、笛吹川と支流の金川、浅川、境川の形成する扇状地から山岳地へと連続する、変化に富みかつまとまりのある空間を有している。土地利用は、平坦地に広がる住宅・商業地を低湿地の水田と山裾まで広がる果樹を中心とする農業地帯が囲み、山岳の森林へ繋がっているというように、この地形に規定されている。このような地形と土地利用が作り出す景観は、御坂山系の背後に見える富士山の頂ともあいまって当地域に特徴を与えている。特に、盆地一面に桃が満開となる時期はまさに桃源郷と呼ぶにふさわしく、大スケールの景観が当地域の魅力となっている。また小さなスケールにおいても、平等川や近津用水を始め金川、浅川、境川流域には用水が流れ、笛吹川の大きな水景に対して小さな水景があり、その他市内にはまとまった農村集落や浅間神社、甲斐国分寺跡など史跡等の文化財が広く分布する。これらの小さな景観から地域の歴史を見て知ることができる。このような多様性と階層性を有した景観は、当地域の財産であると言える。

ところが、当地域の景観に関して最近 20 年の変化を見てみると、必ずしも資源性を高める方向ではなく、むしろ破壊してきたと言わざるを得ない。地域を東西に貫く 20 号バイパス沿道は大型店舗によって典型的なバイパス景観を呈しており、さらにラブホテル街が御坂みち（137号線）との合流地点に立地し、当地域のイメージを損ねている。また、御坂みち自体についても法面がコンクリートで覆われているなど、景観という面については様々な問題を指摘できる。市内の河川や水路は味わいある石積み護岸がコンクリートに張り替えられ、川沿いの並木が切られるなど風情や地域個性が失われてしまった。旅館・ホテル・商業施設などの建築物も、形態・意匠・色彩に共通性、地域性が無いだけでなく、周囲の一般の建築物に対して規模が大きく、町並みの中で突出している。田園の中に立地する新住宅地は、古くからある伝統的个性的な農家建築や街道建築とはまったく異なるプレハブ住宅が多数を占める。地域の顔となる石和温泉駅前には大型のスーパーが立地し、温泉郷のイメージを期待して駅に降り立つ観光客の期待を裏切っている。これは、大型バスで訪れる団体客をホテルの中でもてなすという時代から、多様な要求を持った個人や少人数のグループが町中を

散策して、地域の歴史文化や田園を味わう観光対応へと観光のあり方が変化している今日において、当地域にとって大きなマイナス要因である。

そこで、笛吹市が将来に渡り観光地として存続していくことを望むのであれば、温泉だけではなく景観を観光基盤と位置付け、早急にその保全と整備に取り組む必要がある。これは、従来の点と線の観光地整備から面的整備への移行を意味し、そのためには観光産業に直接関わる者だけではなく、地域全体がその日常において温泉郷のイメージ形成に参加する必要がある。

一方景観は住民の日常生活に深く関わる環境であるにもかかわらず、その重要性の認識が薄い。日本ほど日々汚い景観を見ている先進国はないと言われるくらい、電線類と電柱、看板標識案内板類、老朽建築施設、コンクリートのよう壁や護岸などが氾濫している。豊かになったとされる今日、住民生活の日常風景を快適にする景観を意識する必要がある。

2004年に施行された景観法は、やる気がある地方自治体が景観行政団体となり、景観計画を策定し、景観地区、景観計画区域、景観重要建造物・樹木、景観重要公共施設を定めることが出来るようになった。例えば、石和温泉郷および笛吹市一帯に広がる農地を景観計画区域に指定することで、桃源郷の姿を維持することが出来るようになり、さらに石和温泉郷を景観地区に指定することにより、温泉郷のイメージを有する町並みを誘導することが出来るようになる。また、さくら温泉通りを景観重要公共施設に位置付けることにより、電線共同溝整備道路の指定を受けることが出来るようになり、現在通りの美観を損ねている電線と電柱を地上から撤去することが可能となる。これらの例のように、景観法を活用して地域の一体的整備や個性の創出を行うことができるので、早急に景観計画を策定することが望まれる。

(2) 住民意識の高揚および住民の計画策定への参画と主体的実施

近津用水沿の地区の旅館・ホテルで構成されるさくら温泉通り会は、行政に全てを頼るのではなく「自分達に出来ることは自分達でやろう」という意思を公にし、まちづくりを自分たちの問題として捉え活動している。また、山梨県内には「まちづくり」や「地域活性」に直接的、間接的に関係する活動をしている団体や個人が多数存在する。

景観計画策定の根拠となっている景観法では、良好な景観を形成するにあたって地域住民の役割を重要視するとともに、役割を果たすことを責務であるとしている。景観計画は行政側だけではなく住民・NPOが提案することも可能となっており、土地所有者等の合意により締結できる景観協定と合わせて、景観法では具体的に住民参加の形を明確に示している。

しかし、日常の景観の主役でありながら、観光業に直接携わらない町の住民や、観光農園以外の農業に従事する住民に地域景観と自分自身との関わりを理解してもらい、さらに参加をしてもらうことが困難であることは容易に想像できる。また、観光業に関わる者に自身の商業活動よりも地域のまとまりを優先させて考えてもらうことも容易なことではない。実際に、さくら温泉通り会でも実質的な活動をしているのは中心となっているメンバーだけで、必ずしも地域の住民全体が参加しているわけではなく、他の個人・団体も個別に活動している状況である。

そこで、景観計画を実施するにあたり地域住民に自身の役割を果たしてもらうためには、何よりも先ず地域住民全体の景観に対する意識を高揚することが必要である。まちづくりや景観に関するワークショップの開催であるとか、専門家の講演会や市の広報を通じてアピールすると共に、地域の小中学校で景観に関する特別授業を継続的に行うことも考えられる。さらに、地域の人的財産を結び付け、ネットワークを形成することを援助し、そこに参加する団体と個人の活動を発展させ、地域全体を活性化するのも良い。またそのようなことに並行して、一部の意識が高い住民には景観計画策定に参加するような機会を設け、景観計画を実施する段階で住民の中心的役割を果たしてもらうということも考えられる。

また田園地域の集落環境や農地の保全はこの地域の課題でもある。集落の日常景の重要性は指摘したが、農業経営の観光との結びつきも地域産業活性化の上では効果的である。桃の花祭り、観光ブドウ園、観光桃園など農業観光が盛んであるが、花や果実のみでなく、地域の歴史文化資源や集落の景観との結びつきも深めることで、集客や滞在の効果を高める効果が期待される。こうした地域の景観の形成には集落単位での、計画づくりへの参加と合意が必要である。住民による景観整備で観光客の増加の効果は、古くは倉敷や妻籠、最近では川越などの事例が認められる。第三次産業の基盤として有効な景観整備は住民の参加と合意は欠かすことができない。

このようなことから、笛吹市における景観計画の策定及び、住民の計画への参画が今後の産業基盤形成と産業の活性化上の有効な手段となるであろう。また全国の観光地との競争条件にあり、時代を先取りすることも必要であるが、地道な景観整備による長期的な観光基盤形成を早急に着手する事で、他地域との差別化を図ることが可能となる。

3. 協働のまちづくりの推進体制

(1) 専門委員会と調査検討委員会

具体的に観光地づくりにおける身近な道づくりをとりあげる。

観光（活動）には観光資源と観光客の接点の場が必要である。観光資源を見る場所を施設として設けるなど、接点の仕掛け、または舞台が必要である。これによって観光資源が具体的に観光客の目の前にさらされる。これを通して観光客は観光資源に接することが出来る。観光客の目に晒される観光資源の一部が観光対象である。観光活動の内容の違いによって、観光資源の一部が観光対象になる場合もあるし；新たに設置された観光施設が資源化して観光対象になる場合もある；そしてその両者が一緒になって観光対象になる場合もある。

観光地づくりは観光資源の発掘とその観光対象化と、観光対象を結びつける交通施設の整備である。道路を例にとれば、観光は道路を辿って行われる。観光地の入り口の演出、観光対象は何か、移動に伴う風景の見せ方、観光対象の出し方の順序、休憩、食事、宿泊場所の配置等、交通軸上で観光は演出される。

交通は無いに越したことはないという必要悪の観点から、日常生活に必要な一般交通の扱い方の目安は「早く、便利に、安全に、安く」である。これに対して、交通自体が目的にもなる観光（活動）では「楽しく、愉快地に、安全に、リーズナブルに」というのが観光交通の扱い方の目安である。市町村道路のような末端部で、環境整備のためにこれらのきめの濃やかな施設を一体的、総合的に建設するための技術指針というものは無いに等しい。

このような市町村レベルの観光地づくり体制をどうすればよいか。

1) 高速道路建設（日本道路公団）と高速道路調査会の関係

まず、国家プロジェクトの場合を見る。武部健一氏の『道のはなし』（技報堂出版）の中に次の記述がある。

日本の高速道路建設は名神高速道路に始まるが、その技術を日本はドイツに学んだ。その指導的立場にあったコンサルタント、ドルシュ（Xaver Dorsch）氏か

ら「世界に道路の数は多いが、名神高速道路ほど周囲にすばらしい景観を持つ道路は他にはない。このように風致的に優れた地帯を通る区間では、できるだけ風景との調和を計らねばならない。」との提案があった。

続いて、武部氏は“ドルシュ氏の哲学に賛成し、まだ経済効率が優先していた時代に、美しい道づくりを実践に移したのは、高速道路建設を担当していた日本道路公団でした。民間出身の岸道三総裁が、かねてから過去の文化遺産を大事にし、自然保護に配慮する考えを持っていて、部下を指導していたこともドルシュ哲学が素早く根付いた一つの要因でしょう。高速道路調査会で「道路景観設計指針」を作成した委員の一人である塩田敏志東大教授（当時）の言葉を借りれば「日本の道路景観の歴史は、日本道路公団の発足、歴史と共に歩む」といっても差し支えないものです。”と述べている。1960年頃、昭和30年代後半の話である。こうして日本の高速道路建設において初期の段階に、機能的で、能率的な道づくりにプラスして、美しい道づくりが加味された。

この引用文から市町村の観光道路や遊歩道の計画に応用できると考えられることは次のことである。

2) 県や市町村における観光のための道路の実現

高速道路においては、道路公団と独立の高速道路調査会に道路景観設計委員会を設置して、そこで道路景観設計指針が作られ、事業主体である道路公団の技術陣はこの指針に基づいて計画・設計に反映させて美しい道路づくりを実践に移した。さらに、景観上重要な箇所については景観設計委員会においてスタディされ計画・設計が行われた。県道、市町村道レベルの道路や歩道を観光道路に仕立てていくためには、独立的な高速道路調査会のような専門知識を結集する場所が必要である。そして一方で、これらレベルの道路を観光地にふさわしい観光道路に整備するには住民の協力が必要であり、住民や観光客のニーズをキャッチしながら、観光地づくりの一環として観光道路を整備しなければならない。そのため、住民参加による計画検討委員会的組織と、専門的技術を結集する専門委員会的組織の両方が必要である。前者の構想概念を後者が適正に観光道づくりに翻訳するように両者のキャッチボールを経て、この両方の検討結果を、事業主体がしっか

りと受け止めて実施に移すことによって、初めて市町村の観光道路の整備が実現する。

交通は無いに越したことはないという必要悪の観点から、日常生活に必要な一般交通の扱い方の目安は「早く、便利に、安全に、安く」である。これに対して、交通自体が目的にもなる観光（活動）では「楽しく、愉快地に、安全に、リーズナブルに」というのが観光交通の扱い方の目安である。

このような市町村レベルの段階で観光まちづくりには、従来のシステムを改良した新しい計画／事業化システムを検討する必要がある。そして、これらのシステムを支援するための国レベルでのシステムも必要である。そして、県や市町村レベルでは人材養成と人材の結集が必要である。

これを支援するために、技術集団としての力を持った NPO のようなまちづくり組織の役割が重要性を増すものと思われる。

3) まちづくりにおける専門組織の介在

上に、高速道路建設の事業主体である日本道路公団、それと目的を同じにしながら、独立した高速道路調査会の存在の例を出した。これは国土の根幹をなす国家事業で、地方から見れば豊富な予算と人材の存在がバックにあった。一方、市町村レベルの観光道路建設はいわば毛細管に相当するもので場所によって異なる対応を個々に行わなければならない事業である。そのための専門委員会的組織を地方に作るのは予算も人材も格段に少ない地方においてはシステムの的に困難を伴う。しかし、これは個性あるまちづくりのために是非とも必要な新しいシステムであろう。

一方、現実の地方行政はより住民に近いので、当然のことながら住民の知恵を基本的に重視する方向性になっている。それが住民参加という形をとって、いろいろな懇談会や検討会が開催される。しかし、実践段階において、その成果をどのように技術に翻訳し、転換していくか、つまり実施していくかにおいて、一般にまちづくりの推進体制が整っているとは言えない。事前確定的な国家プロジェクトの場合においては専門委員会なるものがあって、そこで主体的にスタディをして答えを出すことが行われるが、県レベル以下の事業においてはそれが上手く

行っていない。今日においては、細部のコミュニティのまちづくりに関し、住民参加が盛んになって、住民の意見を聞いて、スタディはコンサルタントがやって、行政が調整役をやって、学識経験者という名の専門家に意見を聞くようなやり方になった。このやり方は住民の意見を取り入れる体制として適正であると考えられる。しかし、これを道路公団と高速道路調査会との関係と比較するとき、住民の意思を翻訳して物的な計画に反映させる技術がその中に埋没されてしまうか、またはないがしろにされている。行政の実務及びコンサルタントのスタディが物的な計画を推進する現在のまちづくり体制は、基本計画策定から個別計画の実施段階で、末端のきめ濃やかな質のよい物づくりに繋がるシステムに必ずしもなっていない。行政とコンサルタントや住民の調整役、結びつけ役が必要である。

しかし、地方行政側から言えば、地方には予算も人材も限られているのだから、そのような役割を果たす独立の専門委員会的組織を作ることは無理だし、トップからの命令でもない限り、余計な仕事がまた増えるだけだから、出来ることなら既存の法律を守ってやって行くのが正常だと思ふのが普通だろう。だからきめ濃やかなプロジェクトの推進体制を作り、それを実践に活かすような新しいことに予算を創出しない場合が多い、つまり初めからそのような調整役、結びつけ役に必要な予算をつけない。しかし個性ある魅力あるまちづくりの実践のために、行政間および行政と民間の間の調整役または結びつけ役が必要であり、そのようなシステムづくりが必要である。

このとき、独立的に調整や結びつけの技術とまちづくり技術の両方を有するNPOのような組織が行政と住民とのきめ濃やかな協働のまちづくりに介在する体制をシステム化することがその一案として提案される。

ここでは観光地づくりを例にとり述べてきたが、まちづくり一般に該当することである。

(2) 住民と行政の協働と役割分担

1) 協働のまちづくり－近津用水環境整備の事例－

観光の多様化の中で、温泉観光地への入り込み客が減少する傾向が続き、石和

温泉においても温泉街の再生の動きが温泉街市民の側から起こって来た。これを受け止めた行政は 2003 年（平成 15 年）近津用水環境整備（景観形成）の事業化に着手した。この事業はさくら温泉通りの市民から起こったウッドデッキの建設による地区環境整備の事業化のまちづくりであり、コンペによる設計コンサルタントの選定、近津用水環境整備検討委員会の設立を通じて事業化を計る計画であり、基本計画から実施計画へ移され、現在 2004 年（平成 16 年）度の完成を目指して施工中である。

この計画は地区住民の構想原案に基づく基本計画の策定、実施計画における行政と地区住民との詳細部に至る話し合い、維持管理についての取り決めがなされて行政と民間（地元組織）の役割分担が決められた。

近津用水環境整備事業は、以上のように、地域市民と行政が一体となって協同して実現したまちづくりであり、**協働のまちづくり**の一つの姿である。

このときの検討委員会において、今後のまちづくりのあり方の**提案**がなされている。すなわち、

- ・ウッドデッキ整備の効果を高めるためには、利用、宣伝・PR、維持管理などに対し、地元、地域住民の継続的な理解と協力が不可欠である。
- ・そのための組織として「(仮) さくら温泉通りまちづくり委員会」を設立する。
- ・この委員会には住民、企業、各種団体、NPO、行政などが参画するものとし、それぞれの責任、役割を果たし、協働した環境、景観づくり、地域づくりを進めていく。
- ・多くの人々が、憩い・集い・賑わう場の形成を目指し、望ましい利用やサービスの提供、情報発信等の企画、運営を地域主導、住民主導で進める。
- ・沿川のホテルや旅館と一体となり、楽しく過ごすことの出来る魅力的な空間づくり、滞在型の観光地づくりを進める。

2) 新しい試み、石和まちづくり

このような経緯の中で、協働のまちづくりを石和温泉街全体に展開することが必要だということも委員会の中で話し合われた。

一方、まちづくり技術を持ち、調整／結びつけ機能を果たすことを目的にして人々が集まって結成した「NPO CCCM（コミュニティ コミュニケーション コンサルタント）まちづくり」が2004年3月に設立された。

NPO CCCM まちづくりは、近津用水環境整備事業検討委員会における今後のまちづくりの提案を拡大し、石和温泉街全体のまちづくりとしての取り組みを行うべきことを荻野石和町長（現笛吹市市長）に**提案**した。

協働のまちづくりは、行政と市民が一体となって協同して行うものである。行政と市民の協働のまちづくりの**試み**として町長は、調整役を持つNPO CCCM まちづくりの機能に着目して、そこに協働のまちづくりを委託した。

3) 石和まちづくりの内容

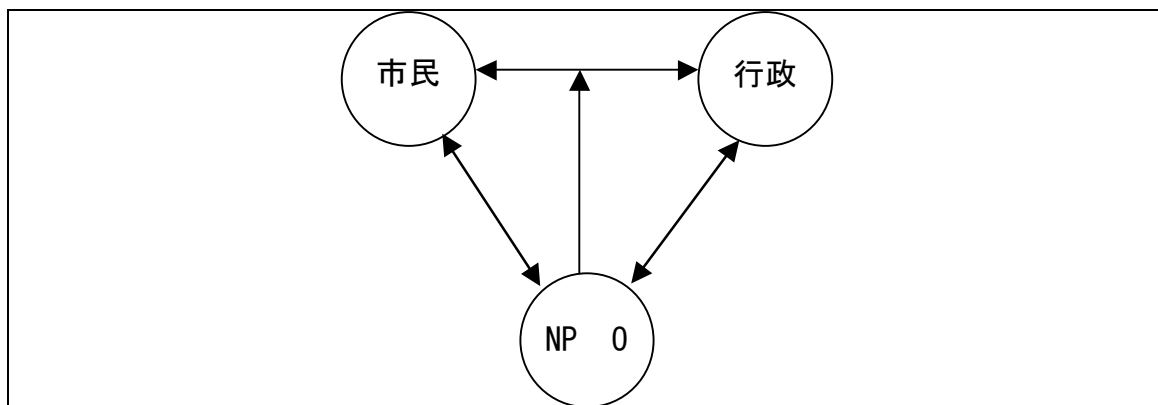
NPO CCCM まちづくりは、石和まちづくりに当たり、次のように企画した。

1. 石和まちづくりの目的

スコレー都市石和の実現であり、観光を介したまちづくりである。

2. 石和における行政と市民の協働のまちづくり体制

石和まちづくりは市民と行政とNPO CCCM まちづくりが一緒になって行うまちづくりであり、これを協働のまちづくりと呼ぶ。その体制は市民と行政及びNPO CCCM まちづくりの三者から成るまちづくり組織である。このとき、NPO CCCM まちづくりは、市民及び行政を対等の立場に置く調整役及びまちづくり推進役としての働きをする。



3. 石和まちづくり委員会

このまちづくり組織を「石和まちづくり委員会」と呼ぶ。この委員会は NPO CCCM まちづくりの中に位置づける。

4. 石和まちづくり委員会の内容（二つの目標）

石和まちづくり委員会の活動面と組織体制面の内容は次のようである。

○活動

協働のまちづくりを街全体に広げる必要がある。そのために観光まちづくりに関し、次に示す 5 つのテーマを設定して、これらの課題への取り組みを行うこととした。

○組織体制

各課題に作業グループ (WG) としての分科会を設立する。5 つの分科会のメンバーの適任者（自薦／他薦）を市民、行政、NPO の三者から選出した。各分科会のメンバー数は 10 名前後であった。その中でリーダー、サブリーダーを決められた。

4) 石和まちづくり委員会の活動記録

各分科会はリーダー、サブリーダーの指揮の下に活動を行った。

各分科会の相互調整と総括責任は NPO の事務局が当り、各分科会の全てに顔を出し、節目においてリーダー／サブリーダー会を開催し相互連携を保った。

活動内容その他についての詳しくは『石和まちづくり委員会活動報告書』に記されている。

(3) NPO の役割

1) 分科会の活動から

5つの分科会の名前をあげると次のようである。

- ①石和温泉郷の観光客の実態把握
- ②石和温泉の歴史情報収集
- ③健康とまちづくり
- ④女性とまちづくり
- ⑤さくら温泉通りまちづくり

このうち、①、②は石和観光の全般に関する基礎的知識についての検討である。石和温泉が温泉という観光資源を入浴という活用にだけ頼りにして、年間 100 万人位の宿泊客を誘致して来たことは、関係者の努力の賜としてむしろ驚くべきことである。ピーク時には年間 170 万人に達したが、最近では 100 万人を切るようになっており、歓楽街として栄えてきた石和温泉も本格的に内容を変え、イメージチェンジする必要に迫られているという意識を市民の全員が認識することが大切である。それは、ここの立地性及び現代ニーズの観光資源性から見て、笛吹市がよって立つ産業は観光であると考えることが妥当だと思われるからである。

協働のまちづくりのきっかけとして③、④、⑤のテーマをあげたのは、この三つの視座から眺めれば、これが三原色的に全体を照らし石和観光の全貌が見渡せ、そして問題点が摘出でき、さらに解決策も思い浮かぶのではないかと考えた。その結果指摘できることは「楽しく歩ける街」、「食材を活かしたおいしい食べ物」、「地産の土産」、「まちの景観整備」、「ニーズ対応の宿泊施設」などの必要があげられる（下記「分科会の横断的吟味」参照）。

楽しく歩ける街の条件は、まずまちの中に観光スポットが整備されていなければならない。観光スポット相互間がいろいろな散歩コースで結ばれ、それらのコースが快適で楽しいアメニティに富むものでなければならない。そして、そのコースは当地の生活が伺われ、まちの活動が見え、その雰囲気は石和独特の何かを醸し出しており、観光スポットとは言わないまでも、途中に立ち止まる風景があったり、一休みできる場所があったり、気の利いた飲食や土産物店があったりす

ることが望ましい。勿論、ゴミが散らかっているようなところではない。観光客はそういうところを無意味に歩き回ることにより満足し、日常から離れたひとときを過ごすと共に、そこに安らぎを感じ、風景に印象づけられて、また来よう、ここに住みたいと思うようになるのである。実はそういう場所を観光地図としてパンフレットにしてお客に配りたいのだが、石和にはそういう場所が少ないものだから満足な観光地図が作れない。観光地づくりとは観光スポットや雰囲気の良い場所を観光対象として石和の中に、そして笛吹市の中に整えて結びつけていく行為である。

石和及び笛吹市には観光資源は豊富であるが、観光対象が少ない。つまり温泉資源だけに頼って、観光地づくりの努力が足りなかったのではないかと感ぜられる。

石和温泉郷は温泉資源に恵まれていることは市民の誰でも認めている。さらに石和温泉郷は周辺に優れた歴史的資源と、果物を中心とする農村自然景観に恵まれていることを市民の誰もが認めている。それにもかかわらず、温泉と歴史と農村景観／文化の三つをどのように**結びつける**かについて具体的な計画をもっていない。それは観光基本計画を持っていないことを意味する。さらに次のステップに向けての協働が必要である。

2) 組織体制の運用について

市民と行政の協働のまちづくりの試みとして NPO CCCM まちづくりが介在した。当初の組織体制の計画を実行した結果の感想を列挙して後の参考に供する。

- ① 5つのテーマの選定には既存資料の読み込みの予備知識を持って集まったコアメンバーによって作られたものである。調整役の機能が発揮される場面である。
- ② 分科会が目的とする主旨をメンバーに理解してもらうことがまず必要である。それが出来れば、後はリーダー主導で検討会は展開する。ただし、石和まちづくり委員会の総括者は調整機能、問題提起などを行い、分科会の方向性をチェックすることが重要である。それゆえ、総括者は5つの分科会の全ての会合に出席してアイデアを出し、時には必要に応じてメンバー補充の処置をする必要があった。

③複数のテーマ設定によりまちづくりを考える手法は、具体的な個別課題を発見しそれを積み上げて全体の基本計画を策定するものであり、戦略的である。この方法は実践的計画に適している。しかしこの方法は帰納的であるために、限定された範囲でのこじつけの批判を受ける可能性もある。それを防ぐには地域密着の予備知識が必要である。

④複数のテーマから要素を取り出し、横断的に吟味して共通の要素と、テーマ特有の要素を仕分けて、前者と後者の組み合わせにより石和観光の総合化、方向性の明確化が可能となる。

「分科会の横断的吟味」

健康とまちづくり	病院、旅館、散歩道、食事、土産、	エステ、
女性とまちづくり	交流、食事、農産物、農村風景、生活、	
さくら温泉通りまちづくり	旅館、散歩道、外食、土産、温泉街、	生活、エステ、

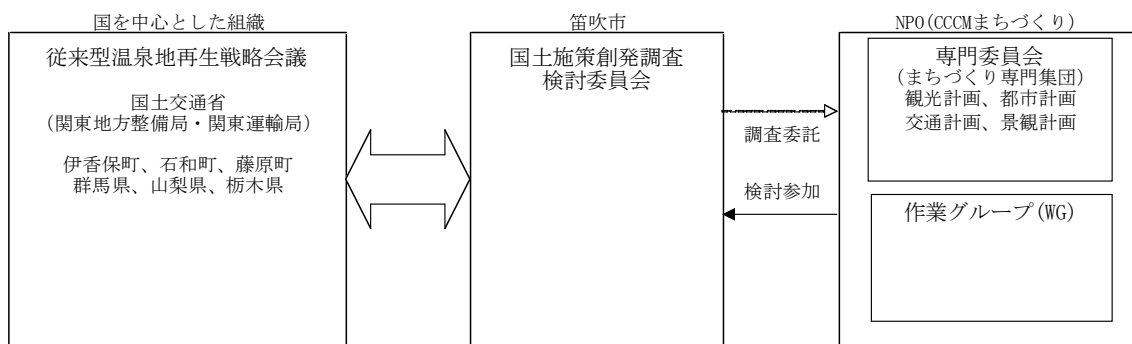
3) 本調査の推進体制

本調査は石和まちづくり委員会による先行活動を踏まえて行われた。調査の検討体制を下図に示す。

受託者であるNPO CCCMまちづくりは、業務目的、業務内容を履行するために組織内に作業グループ(WG)と専門委員会を設置した。

WGは、専門委員会並び委託者が別に設置した検討委員会に調査検討材料を提供し、そこでの討議結果をふまえて報告書作成の事務を行った。

専門委員会は専門的見地から検討委員会やWGの顧問的役割及び施策の事業化を検討することを目的として市長を含む市行政幹部、NPO内外の専門家を構成員とする委員会とした。



笛吹市・国土施策創発調査 検討体制

4. 提案

(1) 協働のまちづくり方式の提案

この調査において、行政と住民及び NPOCCCM まちづくりの、協働の活動による協働のまちづくりの試みを行った。この試みは主として旧石和町を中心に展開したものであったが、この方式は新笛吹市のまちづくりに拡張できるし、きめ細やかなまちづくりにも適用できる。

(2) プロジェクトの提案

石和温泉郷再生を柱にした新笛吹市観光の今後の取り組みを「七大プロジェクト」として整理すれば以下のようなになる。

プロジェクト1：「笛吹市観光基本計画の策定」の必要性

「新笛吹市の観光」にとって「石和温泉郷の再生」が大きな役割を果たすことは言うまでもないが、同時に旧石和町以外の町村の観光事業をどうするかは新笛吹市にとって極めて大事である。農業、農村集落あるいは中山間地の観光活用を含めて早急に検討すべきである。さらに新笛吹市域の観光交通計画、観光的土地利用計画（観光地区、観光スポット、観光対象等）を中心とした関係者の共通の目標となる「観光基本計画」の策定は急務である。（企画系）

プロジェクト2：「ウッドデッキ事業」の推進

個別事業はどれも大事だが、「ウッドデッキ事業」は「石和温泉郷再生」のシンボル事業と位置づけ推進する必要がある。さくら温泉通り地区の街並み整備や電線類の地中化により景観的な魅力を増大するとともに、この事業が石和温泉郷を自動車に煩わされずに“歩いて楽しい”“楽しく歩ける”歩道のネットワークづくりにリンクして行かなければならない。この整備が「健康とまちづくり」の基盤整備にも繋がってくる。（土木系、街路整備）

プロジェクト3：「健康・保養温泉観光地」へチャレンジ

石和温泉郷再生への「カギ」は名実ともに「健康・保養温泉観光地」に衣替え出来るかどうかに係っているとと言っても過言ではない。既に石和温泉旅館組合によって進められている「健康増進プログラム」について市場調査、モニターツアー実施など、さらなる具体化を進める必要がある。(厚労省系)

プロジェクト4：豊富な埋蔵遺跡の調査とカルチャーパーク構想の検討

縄文文化遺跡の観光対象としての評価は改めて検討する必要がある。専門家も含めて将来の「カルチャーパーク」(公園事業)をイメージして検討する。

プロジェクト5：農山村地区とグリーンツーリズム、農村で休暇を…

等の具体化の可能性

周知のように観光活動の一環としての農業体験、農村集落、農家での滞在や宿泊あるいは居住などが注目されている。農水省の事業メニューを検討し、この地区への導入を検討する必要がある。

プロジェクト6：観光消費の地域経済への波及効果調査の必要性

地域外から百万人以上の観光者が石和温泉郷に宿泊することによってこの地域で消費するお金が地域経済に及ぼす波及効果について具体的に把握することは極めて意味があり、説得力も出てくる。四季を通じた観光客実態調査を行うとともに、旅館組合を中心に事業者の協力を得て実態数字の把握も含めて一度きちんと調査しておくべきであろう。(企画、商工観光)

プロジェクト7：観光事業における人材養成とスコレー大学の活用

「事業は人なり」の格言に従えば、観光事業も例外ではない。観光行政のプロ、観光事業経営のプロあるいはガイドや学術員等の育成は急務である。同時に一般市民に対して観光旅行の楽しさ、上手な観光旅行術などの市民講座を開講し続けることは極めて大事である。つまり、市民一人一人に「貴方も観光客」、観光客の立場で観光客を迎える。おもてなし上手な市民を育てることも新笹吹市観光にとって大事である。(商工観光、教育委員会)

■■■ 検討委員会・専門委員会 議事要旨 ■■■

1. 検討委員会・専門委員会開催記録

本調査に関連し、検討委員会および専門委員会をそれぞれ4回開催した。

検討委員会・専門委員会 開催記録

年月日	会議の名称	会場	主な議題等
平成16年12月22日	第1回 検討委員会	スコレーセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の進め方 ・今後の日程予定
平成17年1月7日	第1回 専門委員会	笛吹市役所石和支所	<ul style="list-style-type: none"> ・業務目的・業務内容 ・専門委員会の主旨 ・観光地における都市計画
平成17年1月18日	第2回 検討委員会	ホテル甲斐路	<ul style="list-style-type: none"> ・石和町づくり委員会について ・行政施策の実態について ・民間施設整備の実態について
平成17年1月27日	第2回 専門委員会	笛吹市役所石和支所	<ul style="list-style-type: none"> ・笛吹市の玄関口の整備について ・全体構想と都市計画マスタープランの必要性について
平成17年2月10日	第3回 検討委員会	石和びゅーほてる	<ul style="list-style-type: none"> ・石和温泉地域の概況 ・調査計画 ・報告書概略内容 ・調査成果の中間報告 (第4回 戦略会議との合同会議)
平成17年2月24日	第3回 専門委員会	笛吹市役所石和支所	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書内容に必要な記述事項の討議・確認について ・今後の日程について
平成17年3月18日	第4回 検討委員会 第4回 専門委員会 (合同会議)	スコレーセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・最終報告書(案)について

2. 検討委員会・専門委員会議事要旨

(1) 第1回 検討委員会 議事要旨

<調査の進め方、今後の日程予定について>

■専門委員会の構成

- ・交通計画および都市計画の専門家である森地茂氏、観光計画の専門家である原重一氏、景観計画の専門家である篠原修氏に NPO から花岡、望月が加わって専門委員会を構成することにしている。専門委員会は、戦略的な観光地計画を検討する場にしたいと考えている。

■呼称について

- ・「石和温泉」とすると狭義にとられるので「石和温泉郷」としてほしい。

■専門委員会と検討委員会の関係について

- ・専門委員会の性格・位置付けが分かりにくい。専門委員会ですべてを決めてしまうような印象を受けた。検討委員会を設置する意義があるのか。
- ・専門委員会は調査方針などを検討するための組織であり、個別具体的な内容を検討する検討委員会とは機能が異なる。

■調査期間と成果

- ・来年3月まででは、調査期間が短すぎる。実態を踏まえた結論が期待できるのか。
- ・結果がすでに見えているかのような説明に聞こえた。「目で見る温泉郷づくり」につながる広がりのある施策展開を示してほしい。
- ・先の説明は調査の枠組を示したままであり、決してすでに結論があるということではない。検討委員会でのこれからの議論を通して結論を導いていくことになる。
- ・これまでに十分に検討されてきたので、まずそのとりまとめを行い、その結果を見極めて必要なら軌道修正するという方向でいいのではないか。

■小委員会の必要性

- ・検討委員会側にも、「みる」「やすむ」「あそぶ」といったテーマで検討する小委員会を設置した方がいいのではないか。
- ・時間的に余裕があるかどうか。

■まちづくり委員会

- ・まちづくり委員会でのこれまでの検討経緯が知りたい。
- ・検討経緯について、できれば次回の検討委員会で報告したい。

■農業のクローズアップを

- ・農業体験型観光など、農業をクローズアップしたまちづくりも考慮してほしい。

■この調査のとりまとめ方針

- ・まちづくり委員会でのこれまでの検討、アグリツーリズム、農業と物産の強調などを盛

り込むことはできるが、調査に割くことができる時間が限られているため、それぞれの内容を完全なものにするのは至難。次年度以降の具体施策の検討へつながる提案ができるよう、努力したい。

- ・この調査が無駄にならないよう、行政側はきちんとした受け皿を用意してほしい。
- ・この場で確約することはできないが、結果が生かされるような方策を検討したい。
- ・契約上求められている報告書は NPO にお任せしてもいい。この検討委員会は、市内の観光関係団体のトップが一堂に会する滅多にない機会であるので、報告書とは別でも構わないから、内実のある真剣な議論をしたい。

■生ゴミリサイクル

- ・農業団体、温泉組合など6団体で「生ゴミリサイクル推進協議会」を組織し、生ゴミのコンポストなどのリサイクルを実践しており、合併に伴って「笛吹ゴミ減量協議会」へと発展した。観光の対象にもなりうるので、この調査の中で生ゴミリサイクルについてもとりあげてほしい。できれば処分場の提案などについても。
- ・報告書の中で生ゴミについてどのように取り扱うことができるか、検討したい。

■温泉資源の調査

- ・この調査の一環として温泉資源の調査を行い、資源性や有効性を明らかにしてほしい。
- ・泉温の低下などの実態があるが、公表データとは食い違っている。
- ・温泉の泉質の分析だけなら企業局で行われているが……………。
- ・簡単に言えば、温泉について権威ある人からのお墨付きがほしい。
- ・この調査での検討項目に入れられるかどうか、結果が出せるかどうかについて検討したい。

<その他>

■検討委員会の進め方

- ・検討委員会の内容を事前に知らせてほしい。できれば資料を事前に配付してほしい。
- ・内容を事前にお知らせすることはできるが、資料の事前配付については、努力したいが、スケジュール上、かなり難しい。
- ・次回のテーマを予め決め、各自意見を用意しておけるようにしたらどうか。
- ・今までのまちづくり委員会の内容についての報告がほしい。

■調査の予算および重点

- ・この調査の内訳が知りたい。また原因解明と将来構想のどちらに調査の重点を置くのかを知りたい。
- ・この調査の重点は、原因解明と活性化プランの両方にある。このうち活性化プランについては、今後予算がつく可能性がある。調査費の10倍くらいの予算がつくものと見込まれる。
- ・後者に重点を置いた調査と考えていいのではないか。

■次回の議題

- ・今回は、まちづくり委員会についての報告、行政施策の実態および民間施設整備の実態

を議題にしたい。

■実態調査

- ・河口湖、足助町、郡上八幡で実施した調査と同じ内容で、ホテル・旅館への留め置きによるアンケート調査を実施したいのでご協力をお願いしたい。日帰り観光客についても同じスタイルで調査したいと考えている。
- ・温泉旅館協同組合、観光協会として、調査に協力する。日帰り観光客についてもある程度は捕捉可能である。

(2) 第1回 専門委員会 議事要旨

■観光地での都市計画

- ・国交省の創発調査のねらいはどこにあるかを確かめて調査の意図と実行を整理・確認することが必要だろう。また市の観光基本計画と石和温泉の再生計画の共通点と相違点を明確にすることが重要。同様に温泉地再生計画は宿づくり、温泉旅館の再生とも違うことを確認してスタートすべきである。
- ・まち“づくり”という言葉が出てくるのはオイルショックから高度経済成長が頓挫したS.53年の頃、大分県の平松知事が一村一品運動を提唱された時期でもある。村おこし、まちづくりは、省エネ政策ということも反映して、これまでのハード中心からソフト施策に集中し、例えばイベントなどに傾斜した。本来ハードとソフトは両輪であって、ハードー空間計画がおろそかにされるとまちづくりは偏ったものになる。
- ・観光地においては都市計画と観光地計画とのフィードバックが重要である。観光はまちづくりの総仕上げといわれるように、観光地計画は都市計画の総仕上げと言えるものでなければならない。

■横に串刺しした仕掛けの重要性

- ・それをどう具体化するかは個別事業でやる。全体計画と個別計画のつながりをどうするか。笛吹市においてはこの専門委員会がオルガナイザーまたはファシリテーターとしてその役目を果たすのがよい。この横串した仕掛けをレポートの中にきちっと示すことが重要である。
- ・観光地計画においては、各事業をどの分野の事業として具体化するかがポイントであり、この際、自治体においても従来のような縦割体制ではなく、横割（横串）体制での取り組みが欠かせない。この石和温泉観光地の国土施策創発調査における取り組み体制は正攻法であり、うまく次のステップに生かされなければならない。

■笛吹市の石和温泉郷

- ・笛吹市の誕生を考慮すると、市全体の中での石和温泉の位置づけ、市の各地域と石和温泉との関係づけ、市内各地区間との関係づけ・位置づけを明確にしておくことが特に重要になる。

- ・観光地計画という場合、“地”の計画区域はどの範囲か。中心市街地と周辺はどういう関係にあるか。明確にすることが必要。
- ・市内全域を調査範囲とするのが理想的ではあるが、工程上、不可能なので、今回は石和温泉の活性化に的を絞っていいのではないか。

■正確なマップづくり（取り急ぎ出来そうで必要なこと）

- ・地形がデフォルメされず、グリッド入りで距離感がきちんとつかめる、正確なマップづくりをすぐに実行してほしい。
- ・このマップに、調査関係者が現地での情報、感想、意見などを書き込み、これをもとにパンフレットにまとめればみんなに喜ばれる。（「市民が選んだ美味しいお店」的な整理）
- ・石和温泉の旅館・ホテルで行われている、放置自転車を利用したリサイクル自転車の貸し出しなどの情報もこのマップに盛り込みたい。（前橋市は自転車のまちを標榜しているがうまくいっていない。オランダではチューニングのプロが対応してくれる自転車のレンタル制度があり、乗りたくなる自転車が揃っている。）

■急がば回れ的な観光地づくりの方向性

- ・観光行政は文化行政であるという側面を有する。
- ・他所から来て時間と金を消費してもらうことの裏側で、地域振興、地場産業としての一面と市域住民、市民の観光意識の高揚、市民自身の観光活動の質的活性化が重要である。「市民の皆さん、もっと本当の観光旅行をしてください。」良質な市民がよい観光地を作る。日常生活やその積み重ねの文化が観光と密接に結びついてくる（東京都が観光の所管を生活文化局から産業経済局へ移管したのはこれに逆行）。他に。
- ・「ルーラルツーリズム」「農村で休暇を！！」等々、“農業、農村、農学、農家”と観光との関連も、具体的に盛り込んでおいた方がいい。
- ・果樹などを取り込み、観光の厚みを付けていきたい。
- ・“あきない”の原点としての朝市、夕市も観光の大事なパーツである。積極的に展開してゆきたい。
- ・朝市にしろ、温泉にしろ、観光客にはもちろん、一般住民にもアピールする、喜ばれるようなものにする必要がある。市民に愛される観光地でなければ生き残れない。

■石和温泉の特色と経営者の意識

- ・石和温泉の一般的なイメージは時代にマッチングしていない。このイメージを変えていくことが大切。一方、40年前に農業に従事していた人たちが旅館主をしている例も少なからずあること、合併により数%であった第1次産業就業者数が20%（ほとんど果樹経営）に達すること、といった特色がある。桃の年間生産量16,000tは全国一であり、固いのになくて美味しいと評価されている。
- ・入り込み減が続いていることで経営者の意識は変わってきており、危機感を抱いている。ただし自ら切り開くところまではいかず、他に依存する傾向が強い。また石和温泉では、旅館・ホテルの後継者など、若い層の考えが表面になかなか出てこない傾向がある。

- ・もてなしの心の育成については、経営者の自覚が第一に必要であり、従業員研修を充実させることが重要。京都や宮崎（宮崎交通）などに好例がある。
- ・石和でも講習会を行っているが効果があまり出ていない。研修を受けることによって受講者にメリットを付与するような仕組みを明確にする必要があるのではないか。

■観光イベント等による通年観光地化

- ・桃の花を生かした仕掛けとして数々のイベントがあり、写真愛好家などをはじめ、「黙っていても来てくれる」状態にある。
- ・黙っていても来てくれる人に石和温泉に泊っていただき、四季を通して来てもらえるようにする必要がある。
- ・宿泊客向けに、夕方以降のイベントを増やす計画を検討している。

■構造改革特区の活用

- ・リサイクル自転車の利用はかなりあるが、苦情もある。法制度や都市基盤などの面で壁がある。制度的な問題については、特区の活用という方法も考えられる。

■農村部ともタイアップした観光

- ・旧境川村は、農村であり、観光には縁がなかった。しかし俳人「飯田蛇忽」を輩出し、「龍太」がその意志を継いでいるという土地柄であるところから、平成9年に「小学生中学生俳句会」（学校を通しての俳句の投稿）をスタートさせた。それが今では全国規模に発展し30,000通を集めるまでになった。農村部にあるこうした楽しみ・文化を観光に生かしてほしい。現在、行政域を超えた情報収集を進めているところである。
- ・旧境川村は県下の文化村と言ってもよく、文化関係者の石和温泉への宿泊も期待される。
- ・これからの観光地では、客をマイカーから開放して、どれだけ歩いて長い時間楽しませることができるかがポイントになる。都市・都会的部分と農村・田舎的部分とのコントラスト、それぞれをつなぐ道路ネットワークづくりが重要になる。
- ・集落程度の単位で、その土地らしさを具体化できるかどうか、他との違いを際立たせることが重要。

（3）第2回 検討委員会 議事要旨

<第1回検討委員会議事要旨について>

- ・別紙の議事要旨について概略説明した。

<石和まちづくり委員会の活動状況について>

- ・別紙の石和まちづくり委員会の設立経緯等の資料について概略説明した。

<行政施策の実態について>

- ・別紙の「石和町を中心とした温泉・観光の歴史（石和町広報による）」について概略説明した。

- ・平成6年以降の行政施策として、都市計画マスタープラン策定、サイン計画、近津用水整備、土地区画整理事業、足湯公園整備などがある。
- ・土地区画整理事業は面積約13ha、事業費約118億円、平成4年に事業認可、平成20年3月完了見込みで、事業費ベースの進捗率は75%である。

<民間施設整備の実態について>

- ・新しい温泉地だけに規制が少なく芸妓置屋なども次々にできて、客は石和へ来て羽を伸ばすことができるようになったが、芳しくない評判を生んだ。
- ・駅前地区および春日居地区の旅館・ホテルは源泉を持つが、それ以外は県営温泉を引いている。県営温泉はなかなか買い手がつかず、希望すれば手に入れることができたので旅館・ホテルが分散していった。
- ・都市計画でいまだ実現していない路線が多いが、民間の投資を活用する方法もあったのではないかと。湯けむり通りでは民地を提供しての道路整備が行われた。
- ・民間と行政のスピードが合っていなかった（行政が民間についていけなかった）という印象がある。行政が先行し、民間を誘導する形の方が円滑に進むのではないかと。
- ・旅館・ホテルの固定資産税は1軒平均年間1,000万円に達するが、こういう税金を抵抗なく負担する気にさせるような環境づくりを行政はやるべきではないかと。
- ・さくら温泉通りの桜並木は、昭和44～46年頃、県から150本の吉野桜の苗を提供されたのが発端で、当時の草の土手に植えたものである。その後、昭和51～52年頃、水路整備に合わせて現在のように定植した。

<その他>

■ウッドデッキ

- ・石和を訪れる観光客の99%は日本人なのだから、さくら温泉通りのウッドデッキは南方材ではなく県産材で作るべきではないかと。観光地であればこそ、県産材を使うことの話題性、県産材の持つ温かみを重視すべき。南方材の伐採は、産出国での水害の頻発を招くことにもなるのでは。
- ・材料選定のための候補材料の暴露試験を行った結果、県産材には反りやひびが発生したのに対し、南方材（イペ、ウリン等）は異常がなかった。利用者の安全等、総合的に勘案し、南方材を採用することにした。
- ・県産材に関する技術開発の進展次第では、将来的には県産材の利用も考えられるので、悲観的になる必要はないのではないかと。

■富士山と結び付けた観光を！

- ・第1級の観光資源である富士山を利用することを考えるべき。笛吹市の観光を富士山と結び付け、周遊性を高めるべきではないかと。
- ・そのためには、観光客の流れや広域的な観光資源についての調査が必要になる。

■温泉地と観光地

- ・温泉地とは何か、観光地とは何か、温泉地=観光地なのか、といった定義・認識度を明らかにしてほしい。

- ・温泉地は温泉地、観光地は観光地と分けて考えることが必要。この地域での観光の自立化が必要なのではないかと。観光＝石和温泉となっているのが問題。
- ・観光の中のツールのひとつが温泉と考えればいいのではないかと。

■温泉自体の魅力が重要

- ・全国には、まわりの景色がよくななくても、また温泉の他にはこれといった魅力がなくても、集客力のある温泉が現にある。経営者自身が自覚し努力すれば温泉を甦らせることができるのではないかと。

■石和の観光客の最近の傾向と対策

- ・温泉目当てと石和らしさ目当てに分かれる。
- ・女性の少人数のグループが増えており、石和には文化がないという不満を聞くことが多い。文化らしさ(?)を調査する必要があるのではないかと。
- ・気軽に入れる温泉などを紹介したマップがあれば喜ばれる。

■専門委員会の場での石和温泉の評価について

- ・「自ら切り開くところまではいかず」とあるが、かなり意識はしていたはず。
- ・「40年前に農業に従事していた人たちが旅館主をしている」「第1次産業就業者数が20%」ということが悪いことであるかのようにとれるが、真意は。
- ・石和温泉の特色づけが必要という脈絡の中で、特色の一例としてあげたもの。例えば「農業に従事していた人たちが旅館主をしている」ことは、農と結びついた観光へと発展する可能性もある。それを石和温泉の特色と考えてもよいのではないかとという趣旨。

■石和の芳しくないイメージの払拭

- ・今までの石和のイメージは芳しくなく、例えば石和への出店を働きかけても「店のイメージが悪くなる」という理由で敬遠されることがある。
- ・今までの石和のイメージを払拭するために、例えば、石和のイメージを悪くしている人たちが自然に離れていくような方策が必要。

■まちづくり先進地調査

- ・貸切バスを使った日帰りの調査を予定している。適当なところがあれば提案されたい。小布施などはどうか。
- ・小布施は悪くない。ただ延長500m程度で、店舗ばかりで裏側がどうなっているのか分からないが。
- ・目的地については今後さらに検討したい。

■今後の予定

- ・次回は、第4回合同戦略会議を兼ね、2月10日午後1時30分から「石和びゅーほてる」で開催することとする。

(4) 第2回 専門委員会 議事要旨



■ 笛吹市の印象

- ・ 笛吹市では土地区画整理事業などが随所で進行中で、整備が進みつつあるという印象が強い。
- ・ 街中にブドウ園の緑の空間が介在しているのはユニークで意義深い。都市計画とは別に考えた方がいいかとも思う。
- ・ 市内を歩くと、観光面での活用が考えられる資源が随所にあるが、きれいに整備されていない。

■ 笛吹市の玄関口の整備について

- ・ 歩きたくなるような駅前でありたい。今の石和はそうではない。
- ・ 駅舎、駅前の整備は個別ではあるが、必ず出てくる重要課題。
- ・ 駅舎整備や駅周辺整備にあたっては、JRの参画を考えたらどうか。
- ・ 湯布院では、駅舎の設計に磯崎新を起用し、話題性を高めた。成功すれば、専門家が視察に訪れるようになる。この観光効果も無視できない。
- ・ 今までの石和温泉のイメージは必ずしもよくないので、専門家の先入観をくつがえすことを考えるべき。
- ・ 市部、駅前の整備が一段落した後の段階で、これらを結びつける道路の整備、駅前広場の整備などへと進みたい。
- ・ 竜王では150億円を投じて駅周辺整備事業を計画。竜王の後に計画した方がいい。
- ・ 大掛かりな駅舎の中には失敗例がある。公的施設以外は駅舎に入れなかった方がいい。東北地方には、市町村が出資して公的施設を併設した駅がある。
- ・ 駅舎のデザイン、機能が専門家に評価されるようなものにしたい。

■ 石和温泉における観光地づくり

- ・ 観光基本法は十分に機能していない印象がある。
- ・ 各省庁が観光を標榜するようになったものの、従来通りの縦割りで事業が行われることが

- 多い。国土交通省の場合、所掌分野が広くなり状況が変わり得る。
- ・県も市町村も、従来は国と同様に縦割であったが、変わることは可能。
 - ・市町村が、国の直接的支援のもとで事業を展開するスタイルもあり得る。
 - ・都市計画は法制度上規定されている部分が多いため、自治体のこだわりが重要であり、これが観光地づくりにつながる。
 - ・今後の観光地づくりでは、宿泊客、上質客の顧客化がポイントとなる。観光業者の自立意識が必要。行政に求めるもの、地域や組織として対応すべきもの、自らが対応すべきものを明確にして対処する必要がある。
 - ・観光面から将来像をきちんと描き、これを個別事業で実現していくことが重要。
 - ・代表的な温泉観光地バーデンバーデンでは、ホテルよりも外へ出て歩きたくなる雰囲気がある。早起きして散歩するといふことがあるといえるような観光地にしたい。
 - ・富士山が見える（撮れる）スポットなどをうまく生かしたい。大蔵経寺山からは富士山が見え、夜景もきれい。
 - ・富士山が何日間ぐらい見え、いつがきれいか調べてみたらどうか。
 - ・外湯（公営温泉）は中心部に設けた方がよかったのではないか。（年間 2000 万円の赤字になっている。）
 - ・ビジネスホテルは、客が公営温泉を利用してくれるので有望、ただし、ビジネスホテルという呼び名は安物のイメージがあるので避けたい。ゆとりがあり、ビジネス客も利用できるホテルをめざしたい。
 - ・農を利用した仕掛けづくりとしては、NHKの「小さな旅」がいい。農水省では「農村で休暇を！」と称して施策を用意している。農村らしさが採択要件なら笛吹市も可能性がある。農水省や国交省住宅局の施策メニューには、リタイアした人への住宅提供を目的とするもの（農村住宅/農村居住施策？）があるはずだ。
 - ・かけ流しの湯が人気だそう。宿泊でなく、入浴だけを希望する人への対応も重要。公共の湯であればなおいい。
 - ・東京に近いという点を宿泊増に結びつけるには、目的地で時間がたっぷり使えること、宿でゆっくりできることなどのメリットをPRするのがいい。ただしこの際、宿側の対応と同時に、時間をかけて楽しむに足る環境を用意できるかどうかが問題。
 - ・東京に近いという点では熱海も同じ。ただし石和温泉は個人客を避け団体型で推移してきた点で熱海とは異なる。これからの観光では、30 室程度の宿泊施設（旅館らしい旅館）が好まれるものと見込まれる。旅館側がニーズに応じて変わることができれば期待がもてる。マーケティングが重要。
 - ・顧客化に成功した旅館・ホテルが盛況になっている。旅館・ホテル業者には、エージェントには年賀状を出すのに個人の客には出していない例が多い。顧客化のためにはいろいろな気配りが必要。
 - ・石和温泉にはこれまでに築いてきた観光地としての絶対的優位性がある。この自信を失ってはいけない。

- ・県は外人観光客への依存を強めようとする傾向がある。石和温泉ではこれを拒否しようというわけではないが、観光の質の低下にならないようにしたい。

■鬼怒川温泉と伊香保温泉

- ・鬼怒川温泉の場合、いろいろな組織が関係しており、誰がイニシアティブをとるか、世代交代をどう進めるかなどの問題などがある。温泉地としての魅力の向上も課題。
- ・伊香保温泉の場合、個別プロジェクトでの対応が考えられており、中心部での温泉開発などが計画されている。

■市長が描く石和温泉の将来像

- ・大テーマとしては、いやしの温泉宿を考えている。ちょっとオシャレな、楽しく散歩できる温泉観光地にしたい。
- ・人にやさしいといわれる石和温泉の泉質、果樹農業が盛んであるという地域性、甲斐文化の発祥地であるという歴史性などを活かしたい。
- ・史跡周辺については、都市公園的な整備も考えられるのではないかな。
- ・ホテル旅館業者に対しては、自分のモデルを探してほしいと訴えているが、今のところ、一部にしか理解してもらえていないようだ。
- ・花をテーマにした足湯公園、ビデオシアターなどの計画を進めている。またCATVを使ってお薦めスポットがリアルタイムに示されるようにしたい。
- ・市長の考えは、ちょうど湯布院のように都会的なセンスで田舎をつくるということではないかと思う。それには、旅館・ホテルを大きくしないことが必要。市長のイメージするところ、目標とするところと実態とでは違いがあるようだ。大規模な旅館・ホテルになってしまったため、客の減少で余計に寒々と感じる。

■集落づくり

- ・笛吹市の周縁部では過疎化の進行が懸念される。集落づくりも重要なテーマだ。
- ・大分県の湯布院は、温泉観光だけでなく、農業も依然として産業の重要な柱となっているが、周縁部に集客しようという計画もあり、町全体としてまとまりにくい状態にある。集落環境の維持・存続が重要だ。
- ・モデル的な集落を選定し、市全体とつなぐ事業をやってみたらどうか。
- ・笛吹市では荒廃農地が拡大している。農業法人の設立を推進し、空いた農地の活用を図りたい。現に、観光農園には温泉客が流れている。
- ・この調査は国交省プロジェクトではあるが、農村環境を利用した農業観光が石和温泉にとって重要であること、を明記した方がいい。農村体験を目的として訪れた人々が温泉に流れる可能性もある。
- ・集落として、個の農家として、らしさづくりが必要。
- ・ほどなく団塊の世代がリタイアを迎え、農村で余生を送ることを希望する人が増える。東京に近い笛吹市は、半定住の形で畑仕事を楽しむところとして、メリットがある。この意味で道路ネットワークの整備も重要。

■人づくり

- ・先々のことを考えることが重要である、という考えに共鳴できる人材を見出すことが重要。
- ・まちづくりは温泉づくりだけではない、ということを理解する必要がある。

■今後の進め方について

- ・今後はテーマや必要に応じて、専門家の招聘を考えていきたい。

(5) 第3回 検討委員会 議事要旨



■石和の豊富な観光資源性

- ・Map の必要性を感じている。石和には素材が豊富にあるのもったいない。
- ・昭和 36 年、石和に温泉が湧出した。ホテル新光近くにこの温泉発祥の石碑があるが、あたりにゴミが散乱している。もっと記念碑としてのPRをしたらどうか。
- ・石和には資源が多いので活用したい。

■リピーターについて

- ・リピーターが意外に多くて驚いた。
- ・石和温泉での実態調査によるリピーターの比率 80%は伊香保と同程度。80%という値は観光客が減ることを示しており、100%でなければ喜べないのではないか。

■計画の実現への期待

- ・計画の実現について、現市長に期待したい。

■石和観光のあり方

- ・キーワードは、温泉、食、東京との近接性、町並の情緒あたりか。食については、昨年山菜まつりを開催した。
- ・今回、健康増進が加わったが、このあと、何を加えたらいいのか考えてほしい。
- ・石和ならではの個性を見つけ、それを観光地づくりに生かす努力をしてほしい。またそれを情報発信してほしい。
- ・「果実と温泉」で何をやるか、情報発信を！

- ・観光地づくりには、広域的に対応すべきものと観光地内部で対応すべきものがある。石和温泉の場合、歩道がほとんどない、カラオケやスナックばかり、土産物など買物ができる場所が不足しているなど、観光地内部で改善すべき点も多い。これらを改善して、健康的なまちづくりをめざしたらどうか。
- ・空き地が目立つが、物産館とか観光案内所などに利用できないか。
- ・石和についてはよく言われる芳しくないイメージをもっていたが、夕べから見歩いてみて少し変わってきた。
- ・パンフレットの15頁にある青空温泉は魅力的。復活させるのもひとつではないか。
- ・温泉発祥の石碑周辺のゴミは、市民活動として片付けるようにしたらどうか。
- ・河口湖との近さをもっとアピールしたらどうか。
- ・富士河口湖町も観光地づくりを独自に検討している。ぜひ連携を図ってほしい。

■ 駅および駅周辺の整備など

- ・観光客のJR利用率が高いことに注意すべき。
- ・現在のところ、駅北側には何もない。
- ・駅南側では土地区画整理事業が進行中であるが、利用者の利便性や快適性の向上のため、さらに駅と駅周辺の整備の推進を図ってほしい。
- ・魅力ある駅前の整備について、国としても応援したいと思うので、地元ではその後の景観づくりを進めてほしい。
- ・石和温泉駅のタクシーの運転手は観光客でない一般客を邪魔者扱いしているように感じられた。イメージを落とすのではないか。
- ・きょう石和温泉駅に降り立ち、パンフレットを手に入れようと観光案内所に立ち寄ったら休みだった。代わりに旅館組合案内所で地図を求めたが断られた。
- ・ここにあるようないいパンフレットがあるのだから、情報がほしい時にきちんと入手できるようにしてほしい。

■ ニーズの変化への対応

- ・石和温泉の観光業界は、バブル期などの世の中の流れに遅れをとり、客のニーズに合わせられなくなってしまった。これが客数の低迷の原因。
- ・石和といえば芸者、お色気と言われてきた。これも悪いことではないが、今はお色気だけでなく健全性も必要。
- ・下駄を履いて街中を歩く観光客を見かけなくなった。
- ・石和温泉の宿泊施設の収容力は約10,000人（河口湖は約3,000人）であり、石和が観光客で賑わえば県全体にも波及効果がある。
- ・石和へ観光客を呼び込むには富士山との周遊性、アクセス性の向上が必要。
- ・時代の移り変わりとともに温泉も変わるべきだと思う。

■ まちづくり委員会の成果にもとづく事業化

- ・行政はまちづくり委員会活動の成果を実際の事業につなげるよう努力してほしい。

■ このような場の存続を

- ・このような実のある会議を末永く続けてほしい。

■住んでよかった思えるような観光地づくりを！

- ・観光とは何か、というところから考えるべき。
- ・そこに住んでよかったと思えるような所でなければ、観光地として生き残れないのではないか。ゆ湯治の名所のような。
- ・石和温泉に住む人が観光客を温かく迎えることから始めたい。それには子供の教育も考え直すことが必要ではないか。小学校の授業の中で地域の歴史をくわしく教えることなどが、ふるさとを知る上で大切だと思う。そういう教育を進めてほしい。
- ・道路の整備、他の観光地へのアクセスや周遊を向上させることも必要。

■積極的なPRを！

- ・甲府の先手をとって、駅の発車のベルを武田節に変えたい。また、駅員は土日には法被を着用してほしい。
- ・観光情報を共有し、口コミによる誘客を図ることを目的として、在京の笛吹市出身の経済人などを中心に、ふるさと大使事業を進めている。

■伊香保の場合

- ・伊香保温泉では、既存の石段を取り壊して元に戻す事業を計画している。

■観光地づくりへの国の支援

- ・国としては、これからも観光地づくりを応援していきたい。
- ・時間の経過とともに味わいを増すような観光地づくりを進めていただきたい。
- ・NPOなどが中心となったまちづくり会社による事業化に対しては応援できる。
- ・ビジットジャパンキャンペーンによる外国人観光客の誘客を図っているところなので、活用してほしい。また、観光空間ルネッサンス事業では、イベント、案内板設置等のソフト施策の支援を考えている。今後調整して協力していきたい。

■まとめ

- ・戦略の位置づけと展開を考えるにあたり、「マップが描けるまちづくり」を目標に次の6つの方向を掲げ、まとめとしたい。
 - ①.観光地の雰囲気づくり（まち、駅舎、ゴミ）
 - ②.歩いて楽しいまち（みち）づくり
 - ③.自然、歴史、農、食を生かした観光地づくり
 - ④.温泉の新しい利用
 - ⑤.周辺観光地（特に富士五湖）との連携
 - ⑥.観光による都市経営（観光業者のためではない。景観計画によってわが町を美しくする。福祉等を観光と絡めた総合観光の指向。スコレー大学に観光講座を開設して実践的な学習を行い、観光地づくりに生かす。）
- ・イメージチェンジ戦略の突破口は何か？ 富士河口湖町の場合、富士山とは無縁なハーブに目を付けた。石和温泉ではそれが何かを見つけたい。
- ・それをもとに観光基本計画づくりを進めたい。観光基本計画づくりは個別計画を同時に

実施しながらでもできる。

■当面の観光地づくり

- ・足を地に付け、一歩ずつ進めたい。実施しながら前へ進むようにしたい。
- ・ウッドデッキ、足湯公園などの整備を進めているほか、道路計画、駅前整備計画もある。
駅前についてはロータリーの絵があり、平成 19 年頃完成か？
- ・駅前からさくら温泉通りへのアクセスをよくしたい。
- ・個々に努力している例があり、その努力を評価しろと言われた。素直に受け止める。

(6) 第 3 回 専門委員会 議事要旨



■報告書のとりまとめについて

- ・まちづくり委員会と本調査との関係、NPO が受託に至った経緯、石和温泉の再生にとつての笛吹市誕生の意味などについて明らかにしておいた方がいいのではないか。
- ・この調査は石和温泉地域を対象としているので、目次立ても一般的な言葉でなく、できるだけ石和ならではの言葉をちりばめた方がいいのではないか。
- ・石和温泉の再生のための戦略を具体的に示し、それを見出しに生かすようにしたらどうか。意図が分かるような目次立てにした方がいい。
- ・Ⅱ-6（観光地計画と事業化の体制）については留意点あたりまでか。
- ・石和温泉再生計画と笛吹市観光振興計画とでどこが違うのか、あるいは同じなのかを明らかにする必要がある。観光地計画がある程度具体的であるのに対し、観光振興計画はソフトが中心となることが多い。
- ・Ⅱ-5-(2)は石和温泉の再生と笛吹市の観光振興の両方を含んでいると解釈できる。湯布院では温泉街と農村部とは合併したが、農村部に不満がくすぶっている。石和温泉と笛吹市内の資源性をうまく結びつける必要がある。
- ・Ⅱの次にⅢとして笛吹市観光振興計画を述べるようにしたらどうか。
- ・ソフトでもいいから、すぐにでもできる施策をちりばめておきたい。

■石和温泉のイメージアップ

- ・今の石和温泉は、温泉休養地でなく温泉歓楽地となっている。
- ・石和の場合、団体志向が強く女性向けでないなど、需要とのミスマッチがあった。他の温泉観光地も似通ってはいるが、うまくやっているところもある。
- ・イメージアップ、特に女性を意識したイメージアップが必要。

■NPO 起用の意味

- ・今回の調査では、具体的な動きを起こしてもらうために NPO の起用を考えた。

■国の事業の導入について

- ・釈迦堂遺跡については、国交省のカルチャーパーク事業とか文化庁事業の適用が考えられるのではないかと。

■合併のもつ意味

- ・6 町村が合併したことにより、考える土俵が広がったのは確か。その意義は大きい。

■ニーズへの対応

- ・旅館の空間、構造が、果たして観光客のニーズに応えられるようなものになっているかどうか問題。
- ・旅館側に「何人きてくれればいいのか」聞いても答えられないことが多い。旅館側の自助努力を促す必要がある。
- ・県内のある老舗温泉観光地でも、うまくいっている旅館もあるにはあるが、全体としては絶望的な状況。
- ・石和温泉の場合も努力しているところはある。ただし石和温泉に多い1室3〜4人というスタイルを今の客が好むかどうか疑問。
- ・1室2人程度をターゲットにした空間づくりが必要になる。

■新たな動き

- ・末光雄氏が笛吹川物語構想をあたためているそうだ。
- ・観光というと石和中心になりがちであるが、博物館の立地を契機として歩くコースづくりを進めている。来年度は都市観光の推進による地域づくり支援事業を計画している。推進母体となる協議会を設立する予定で、その協議会に対する支援を計画している。

■調査結果に対する行政側の的確な対応の必要性

- ・調査の成果がどんなによくても、行政側がきちんとした受け皿を用意しない限り、具体的な効果は期待できない。また、関連する基盤づくりの計画がない限り整備事業への支援は期待できない。

■玄関口のあり方

- ・石和温泉駅は、特に宿泊客にとって玄関口となっており、整備が必要。
- ・宮島では、駅で旅館従業員が客の荷物を引き受け、客に歩いてもらっている。
- ・一宮・御坂インターチェンジは、日帰りで観光農業を訪れる客などの玄関口になることが考えられる。玄関としての印象づくりが大事。

(7) 第4回 検討委員会 第4回 専門委員会 合同会議 議事要旨

■入り込み客数データについて

- ・石和温泉の旅館・ホテル業界の安定経営（生態系の維持）のためには、150万人程度の入り込みが必要。平成15年において120万人を切ったと書かれているが、120万人では危機感が伝わってこない。平成16年の入湯税の総額は1.5億円弱でこれから逆算すると100万人を切っているはず。最新データを加えてほしい。
- ・最新データがあるのであれば追加したい。
- ・観光は、農業や工業に比べて、よるべき数値が明確でないのが常で、このことがまず問題である。このような基礎的な数字の最新の状態（所在を含む）を明らかにし、それを共有することが必要。

■旅館・ホテル経営上のフレーム

- ・旅館・ホテルの経営上は、客数を増やすのに、1室あたりの人数を増やす方向と客室数を増やす方向とがある。
- ・実態としてはかつては1室当り占有率は4人台であったが、今では2.7人程度に減っている。1室2人程度と考える時代になった。稼働率（占有率）には客室稼働率と定員稼働率とがあるが、客室稼働率は経営のフレームとしては重要。
- ・定員稼働率でいうと75%程度ですでに満杯状態であり、80%は収容できない。

■入り込みの月別変動

- ・入り込みの月別変動は観光地によって特徴があるようなので、今後、より詳しい分析をすれば観光地再生のヒントが得られるかも知れない。

■まちづくりへの反映

- ・この成果をまちづくりへと反映させていきたい。
- ・ウッドデッキのような事業を、さらに周辺に広げていくことが重要。
- ・感覚的には、この成果の方向は納得できる。今後さらに認定に同調させたまちづくりのプランへとつなげたい。
- ・観光マップがないこと、食べ物屋が意外にないことなど、現在の問題点を明記してほしい。

■石和温泉駅の印象

- ・駅を見ればその町がやる気がある町かどうかが分かる。この点で、石和温泉駅には

問題がある。

■歩く観光

- ・石和を訪れる観光客には、荷物は宿側で引き受けることにして、もっとまちを歩いてほしい気がする。観光客が歩くようになれば、まちはきれいになる。
- ・宮島がその方法をとっていて、荷物を預けて歩いてもらうようにしている。

■まちをあげての観光へ

- ・石和の場合、住民が温泉を誇りにしていないようなので、温泉の重要性や良さを住民にもっとアピールする必要がある。
- ・伊香保でそば屋さんが丁寧に道案内をしてくれたことがある。石和でも、旅館だけでなく、町全体が観光地を意識して努力する必要がある。
- ・旅館・ホテル側でも、ロビーの開放などの努力をはじめている。町全体としても、観光地再生のために力を貸してほしい。
- ・まちづくりは協働で行うべきものであり、旅館・ホテル業界だけでなく、住民の理解と協力が不可欠。協働する形をつくることが重要。
- ・メニューがあるだけでは事業に結びつかない。旅館、住民がいっしょになって意識形成を図り、行政を動かすことが重要。黒川温泉の場合、民が目標づくりを行い行政が手助けするという形をとって成功した。
- ・合併したのだから、石和温泉郷の周辺にある自然を観光に生かしてほしい。
- ・今までは、入り込み観光客が増えて潤うのは旅館だけだった。町全体、市全体が潤うのでなければ意味がない。
- ・まずはマップづくりのための予算がほしい。
- ・石和駅発史跡巡りのバスツアーなどもやってみたい。

■温泉、健康、医療がキーワード

- ・石和の場合、温泉、健康、医療がキーワードになっているので、今後もこのキーワードからぶれないようにする必要がある。
- ・その具体化の検討のために、この種の調査をぜひ継続してほしい。

■土地区画整理事業の中での配慮

- ・今行われている土地区画整理事業の中でも、例えば空地には必ず植樹するといった配慮をするなど、温泉観光地としてのアピールを心がける必要がある。

■成果に対する行政側の対応が重要

- ・調査の成果が出たからといって、すぐにまちがよくなるということはない。調査の

成果に対して、今後、行政側がどのように受け止め、どのような対応を行うかというところこそが重要である。

- ・このレポートはいわば宝の山であるが、これをどう生かすかは、行政と住民がどのように動くかにかかっている。
- ・今まで調査成果が十分に活用されなかったのは、行政側の責任。今後は自分の持ち分において調査成果を生かすようにしたい。
- ・調査成果の中には、例えば県の行政で受け皿になりうるものがある。県から国への働きかけが必要なら対応したい。
- ・行政側の予算には限りがあるので、優先順位を明らかにし、集中的な投資を行うことが必要と思われる。

■ 笛吹市の観光の素材の観光対象化

- ・このレポートに記載されている資源は、ほとんどがまだ素材段階のものであり、どう観光対象化しアピールしていくかはこれからの問題。
- ・この調査によって、埋もれた資源があらわになったことは意義深い。客を呼び込む方法とか観光地を売り込む方法などについて、今後何をやらなければならないかが明らかになればありがたい。
- ・行政に求めることなども明記してほしい。

■ オリジナリティを

- ・他所のまねでなく、オリジナリティのあるまちづくりをめざしたい。
- ・どんな観光地でも映える季節がある。今後、季節性を生かすメニューを抽出し、行政の支援を引き出すようにするのがいい。
- ・メニューが多すぎると対応しづらいので、できるだけ絞る方向で整理した方がいい。